

2022年9月22日 アナリスト・機関投資家向け説明会

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

Q. アルトナーは技術者を HVG、WVG、PVG にグループ分けしているが、メーカーからの派遣需要が旺盛で、足元でも継続しているとのことだが、どの部門の需要が旺盛で、技術者単価は高いのか。

A. 技術者単価につきましては、当社のグループでいいますと研究開発領域をカバーしております HVG、製品開発領域をカバーしております WVG、生産関連領域、実験評価、研究開発の最終工程をカバーしております PVG がございます。HVG が最も高く、次に WVG、PVG の市場が形成している技術者単価になります。CO2 削減に関するプロジェクト、いわゆる電気自動車や、燃料電池自動車、自動運転、新たな半導体を製造するための新機種の半導体製造装置等々におきましては、既存技術領域ではありませんので、先行開発領域に属するプロジェクトと位置付けされます。

Q. 「カーボンニュートラル」関連の技術者単価が、他のプロジェクトと比較すると 10%程度、高いということだが、業務工程ごとに違いはあるか。

A. CO2 削減プロジェクトにエンジニアを配属した場合、研究開発領域が最も高く、次に製品開発領域の技術領域が次で、PVG の領域がその次でということ、単価水準は 10%くらい他のプロジェクトに比べると高いです。

Q. 総じて需要は好調とのことだが、来年以降の見込みとして、業種ごとの強弱はあるか。

A. 現在、当社が主力としております自動車完成メーカー並びに自動車部品メーカーにつきましては、先程、ご紹介しました通り、引き続き、電気自動車の開発、燃料電池自動車の開発等に関連するプロジェクトは、技術者需要が旺盛で推移するだろうと予測しています。現時点でも、たくさん需要をいただいておりますが、非常に高度人財を求められますので、なかなか需要に対する人財の供給が、いわゆる採用が追いついていない状況にあります。したがって、引き続き、来年度以降も CO2 関連プロジェクト、特に自動車完成メーカー、部品メーカーのエンジニアのニーズは旺盛に推移するだろうと予測しています。

年度によってその他の業種については強弱がありますが、現時点での当社の取引先の構成状況からしますと、特に大減速が予測される業種が今のところ散見されていません。ただ、半導体製造装置関連メーカーの受注が一部、減速するのではないか等々の新聞発表がありました。そちらの方は当社が受ける影響といたしましては、分析も必要ですが、先程ご紹介いたしました、どのグループに属するプロジェクトの需要が減少するのか、それらも併せて見ながら予測対応は立てていく必要があると思います。例えば、半導体製造装置メーカーの人財ニーズが減少したとしても、それは PVG の領域の需要が減少するのか、あるいは WVG の領域の

需要が減少するのか、もしくは HVG の需要が減少するのか、全てなのかということも含めて、冷静に分析し、対応していく必要があると思います。

Q. 需要が減速することがあるならば、何が要因と想定されるか。

A. 今のところ、円安を含め為替というところも、想定しにくいですが。今の段階で半導体製造装置メーカー、あるいは特に自動車関連メーカーの CO2 関連プロジェクトに対しては、既に新聞発表等もありましたが、積極的な国の予算補助がすでにつけられているという状況下において、本業の業績の影響と少し違う予算環境下にありますので、そういった意味では、特に CO2 関連プロジェクトにつきましては、景気動向の影響を直接受けにくい環境下にあると考えております。

Q. プライム市場の上場維持基準の流通株式時価総額の達成のため、現状の配当性向 50%を 50%以上とする検討余地はあるのか。アルトナーの事業では、M&A を実施しない限り、それほどキャッシュはいらないと思うが、手元のキャッシュの使い方をどのように考えているか。

A. 現在、ご紹介しています通り、当社は 30%の配当性向を、このプライム対応の方針も含めて 50%に昨年引き上げております。一部、記念配当等の考慮も含めてご紹介させていただきましたが、当然、プライム対応の要件を満たすというのは、今回の中期経営計画の中での重要テーマでありますので、その辺を含めて株価の動向、市場の動向等も踏まえて、配当の引き上げや、もしくは総還元性向の考えをもとに、積極的な自社株買いを検討していく等々も含めて、この 3 か年の中で目的達成のために柔軟に検討させていただくと考えています。

Q. 中期経営計画 3 か年で、投資に関しては、特に大きなものは何か。

A. 現時点では単年度事業計画における積極的な投資になりますと、どうしても採用投資、求人投資になりますが、それは単年度における収益の中で回収できるレベルになっています。その他は、引き続き M&A 等については対象会社を調査し、まだ成就していませんが、そちらについては 3 か年の中で、推進していきたいと考えております。大型投資の対象といたしましては、M&A に関する買収であれば買収資金。そちらの方が現在、想定される大型投資資金だと考えています。

Q. 株価を最大のミッションとした場合、例えば、配当性向 100%ということも考えられるのか。

A. 現時点で確約はできませんが、当然、今回の中計の最大ミッションがそこにありますので、そこで敢えて 50%に固執する、執着することは考える必要はないと考えています。

Q. 今期の業績予想の稼働率の前提条件が、前期と同水準と設定されていたが、ここまでの稼働率の推移を見ていると、前年比 2 ポイントくらい増の高水準で推移している。下期に特段の需要の減速を見込んでいないとのことだが、今期の業績予想の上方修正はあるのか。

A. まず、前提条件につきましては、'22 年 1 月期の状況を勘案し、当社の社風ではありますが、比

較的保守的に予算を組むという傾向にありますので、前期の 96.6%並みの稼働率予算を組ませてくださいました。ただ、ご指摘の通り、足元の稼働率はエンジニアのニーズが非常に旺盛な中で、配属がかなり前倒しで進捗しています。その結果、稼働率実績が 96.6%を上回ったという状況になっています。現在ですと 8 月の実績が出て、9 月～1 月の月々の業績のローリングを実施しながら、期末の業績の着地がどの程度になるのか、毎月ウォッチさせていただいております。現時点では 96.6%を上回る予測になると思います。ただ、現時点で上方修正を開示するほどまでの集計がなされていないという意味で、業績予想は踏襲されています。ただ、ローリングの中では当然、実績に応じて稼働率を随時ローリングしています。通期着地の売上高、利益のウォッチを毎月させていただいているという状況です。

Q. 新卒技術者の配属は、順調に進んでいるのか。

A. 9 月末予測で、本年度 4 月に入社した新卒技術者の約 80%は配属済み、もしくは配属予定となっています。残りの 20%を予算上は 12 月 1 日までに配属する計画になっておりますので、今の状況でいきますと予算以上の前倒しでの配属が実現できるのではないかと考えております。

Q. 「カーボンニュートラル」関連のプロジェクトの技術者単価が高いということで、全社の技術者単価も上がると思っていたが、Q2 の全社の技術者単価の実績は、例年とあまり変動がなかった。その要因は。

A. CO2 削減プロジェクトへの積極的な配属に対する技術者単価への効果は、来年度以降、顕著に表れると思います。当年の新卒、並びに、当年のキャリア採用を中心にそこに増員をかけていますので、具体的には、その効果は来年度以降に、表れてくると思います。コロナの影響もあって、未経験者のエンジニアの方々を、ある程度、前倒しで配属を優先させて、技術者単価を抑制しながら配属をさせた結果、このコロナ状況下においては、平均技術者単価は若干、下落し、その後、戻しつつあるという状況です。

以上